



## 2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年8月8日

上場会社名 日揮株式会社  
コード番号 1963 URL <https://www.jgc.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長CEO (氏名) 佐藤 雅之  
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 田口 信一

TEL 045-682-1111

四半期報告書提出予定日 2019年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	107,454	△26.5	2,879	△48.5	5,328	△38.2	2,100	△20.5
2019年3月期第1四半期	146,157	△4.5	5,594	△10.5	8,628	△4.4	2,641	△52.8

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 △1,481百万円 (—%) 2019年3月期第1四半期 7百万円 (△99.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	8.32	—
2019年3月期第1四半期	10.47	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	688,454	401,661	58.2
2019年3月期	708,855	410,350	57.7

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 400,532百万円 2019年3月期 409,254百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	—	—	28.50	28.50
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	500,000	△19.3	19,000	△18.3	26,000	△19.5	10,000	△58.3	39.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」を参照してください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期1Q	259,052,929 株	2019年3月期	259,052,929 株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	6,746,145 株	2019年3月期	6,746,081 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期1Q	252,306,816 株	2019年3月期1Q	252,307,407 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、当社が本資料の発表日において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績等は様々な要因により異なる結果となることがあります。業績予想の前提につきましては、添付資料のP. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」を参照してください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(追加情報) .....	8
(セグメント情報) .....	8
3. その他 .....	9
(参考) 受注高、売上高および受注残高 .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間においては、総合エンジニアリング事業のオイル&ガス分野（石油精製、石油化学、ガス処理、LNG等）では、引き続き世界の政治・経済の状況を注視する必要があるものの、産油・産ガス諸国において大型LNGや製油所新設案件を中心に設備投資計画を再開する動きが出てきていることに加え、国内で既存製油設備の改修・保全、化学分野の設備新設計画が予定される等、取り巻く事業環境は全体としては改善しつつあります。

また、同事業のインフラ分野（発電、医薬、医療等）では、アジア地域を中心に再生可能エネルギー発電をはじめとする多くの設備投資が実施され、国内においても再生可能エネルギー発電やライフサイエンス分野で継続的な設備投資が実施されました。

機能材製造事業では、米中貿易摩擦の長期化や半導体メーカーの設備投資先送り等の影響を受けているものの、情報通信分野における5G普及に向けての市場が活況になりつつあります。

以上のような取組みのもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績等については、以下のとおりとなりました。

## 経営成績

	当第1四半期連結累計期間 (百万円)	前年同期増減率 (%)
売上高	107,454	△26.5
営業利益	2,879	△48.5
経常利益	5,328	△38.2
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,100	△20.5

## 受注高

	当第1四半期連結累計期間 (百万円)	割合 (%)
海外	11,608	22.6
国内	39,831	77.4
合計	51,440	100.0

この結果、当第1四半期連結会計期間末の受注残高は、為替変動による修正および契約金額の修正・変更を加え、1兆1,579億円となりました。

## セグメント別状況

## 総合エンジニアリング事業

日本国内をはじめ東南アジア、中東、アフリカ、北米、ロシア・CIS等において受注活動に取り組み、2019年6月に、オマーンにおける船舶向け燃料用LNGプラントの基本設計役務を受注したほか、インフラ分野においては国内で医薬品製造工場や医療施設の建設工事等を受注いたしました。当連結会計年度は海外オイル&ガス事業で6,000億円、海外インフラ事業で500億円、国内事業で1,500億円の計8,000億円の受注を目指しておりますが、期待案件の多くは顧客の最終投資決定が当連結会計年度後半に集中する見通しとなっております。今後もさらなる案件の獲得に向けた積極的な営業活動に取り組むとともに、受注済みプロジェクトの確実な遂行に注力してまいります。

## 機能材製造事業

触媒・ファインケミカル分野においては、FCC触媒およびケミカル触媒が順調に推移しましたが、水素化処理触媒は国内顧客の交換需要が当連結会計年度後半へずれ込んだほか、機能性塗料等の中国向け輸出も米中貿易摩擦の影響により減速しました。ファインセラミックス分野においては、光通信関連部品が順調に推移する一方、半導体関連の成膜・エッチング装置用部品の受注は低調となりましたが、光通信関連部品の更なる拡販および有機EL製造装置用部品の回復が当連結会計年度後半以降において期待されております。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の連結財政状態は、総資産が6,884億54百万円となり、前期末比で204億円減少しました。また、純資産額は4,016億61百万円となり、前期末比で86億88百万円減少しました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

2019年5月14日に発表した連結業績予想に変更はありません。なお、本業績予想に使用している為替レートは1米ドル=110円です。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	160,841	211,293
受取手形・完成工事未収入金等	232,682	159,521
未成工事支出金	24,471	24,534
商品及び製品	4,765	4,866
仕掛品	2,809	3,194
原材料及び貯蔵品	3,981	4,032
短期貸付金	4,029	813
未収入金	93,545	88,260
その他	15,795	22,705
貸倒引当金	△1,174	△1,100
流動資産合計	541,747	518,122
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	59,914	59,474
機械、運搬具及び工具器具備品	64,574	64,354
土地	18,491	18,474
リース資産	314	313
建設仮勘定	935	1,834
その他	4,402	4,433
減価償却累計額	△93,191	△93,450
有形固定資産合計	55,440	55,435
無形固定資産		
ソフトウェア	4,180	4,145
その他	5,862	5,836
無形固定資産合計	10,043	9,982
投資その他の資産		
投資有価証券	68,993	69,055
長期貸付金	4,626	7,788
退職給付に係る資産	604	584
繰延税金資産	25,197	25,515
その他	10,179	10,000
貸倒引当金	△7,978	△8,029
投資その他の資産合計	101,623	104,914
固定資産合計	167,107	170,331
資産合計	708,855	688,454

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	92,091	69,735
短期借入金	614	571
未払法人税等	3,010	2,498
未成工事受入金	74,104	78,215
完成工事補償引当金	1,153	1,198
工事損失引当金	17,765	16,050
賞与引当金	6,604	8,051
役員賞与引当金	83	70
その他	28,131	34,960
流動負債合計	223,559	211,352
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	3,949	3,943
退職給付に係る負債	15,874	16,059
役員退職慰労引当金	305	190
事業整理損失引当金	1,464	1,428
繰延税金負債	649	660
再評価に係る繰延税金負債	1,014	1,014
その他	1,687	2,143
固定負債合計	74,945	75,439
負債合計	298,504	286,792
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,511	23,511
資本剰余金	25,609	25,609
利益剰余金	376,145	371,054
自己株式	△6,738	△6,738
株主資本合計	418,526	413,436
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,239	6,631
繰延ヘッジ損益	△276	△396
土地再評価差額金	△10,891	△10,891
為替換算調整勘定	△3,968	△6,945
退職給付に係る調整累計額	△1,375	△1,301
その他の包括利益累計額合計	△9,272	△12,903
非支配株主持分	1,096	1,129
純資産合計	410,350	401,661
負債純資産合計	708,855	688,454

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	146,157	107,454
売上原価	135,180	99,191
売上総利益	10,976	8,262
販売費及び一般管理費	5,382	5,383
営業利益	5,594	2,879
営業外収益		
受取利息	965	1,005
受取配当金	1,332	1,108
為替差益	196	-
持分法による投資利益	706	942
その他	72	203
営業外収益合計	3,273	3,260
営業外費用		
支払利息	171	36
為替差損	-	739
その他	68	35
営業外費用合計	239	811
経常利益	8,628	5,328
特別利益		
固定資産売却益	0	5
関係会社清算益	248	-
その他	0	-
特別利益合計	248	5
特別損失		
固定資産除却損	47	42
投資有価証券売却損	150	-
その他	10	0
特別損失合計	209	43
税金等調整前四半期純利益	8,667	5,290
法人税等	5,962	3,134
四半期純利益	2,705	2,156
非支配株主に帰属する四半期純利益	63	55
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,641	2,100

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	2,705	2,156
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△72	△608
繰延ヘッジ損益	427	△126
為替換算調整勘定	△2,622	△2,973
退職給付に係る調整額	116	74
持分法適用会社に対する持分相当額	△546	△4
その他の包括利益合計	△2,697	△3,637
四半期包括利益	7	△1,481
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△55	△1,530
非支配株主に係る四半期包括利益	63	49

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(追加情報)

(連結納税制度)

当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用している。

(セグメント情報等)

## I 前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	総合エンジ ニアリング	機能材製造	計				
売上高							
外部顧客への売上高	133,058	11,738	144,797	1,360	146,157	—	146,157
セグメント間の内部 売上高または振替高	19	—	19	532	551	△551	—
計	133,077	11,738	144,816	1,892	146,709	△551	146,157
セグメント利益	3,020	2,190	5,211	361	5,572	22	5,594

(注) 1. その他には、コンサルティング事業、オフィスサポート事業、発電・造水事業、原油・ガス生産販売事業などを含んでいる。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

## II 当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	総合エンジ ニアリング	機能材製造	計				
売上高							
外部顧客への売上高	94,410	11,866	106,276	1,177	107,454	—	107,454
セグメント間の内部 売上高または振替高	19	0	20	369	389	△389	—
計	94,429	11,867	106,297	1,546	107,844	△389	107,454
セグメント利益	1,004	1,628	2,632	226	2,859	20	2,879

(注) 1. その他には、コンサルティング事業、オフィスサポート事業、発電・造水事業、原油・ガス生産販売事業などを含んでいる。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

### 3. その他

(イクシスLNGプロジェクトについて)

当社グループは、米国KBR社および千代田化工建設株式会社と共同でジョイントベンチャー(以下、「JV」という)を組成し、国際石油開発帝石株式会社の子会社であるイクシスエルエヌジー社(以下、「顧客」という)から2012年に液化天然ガス等を生産する陸上ガス液化プラントの設計・調達・建設役務(以下、「本プロジェクト」という)を受注し、2018年8月にプラント設備を完成、引渡しを完了しました。

役務遂行の過程で、役務範囲の増加およびその他の要因によるコストの発生に関して契約上償還されるべきもののほか、契約金額調整されるべきものの一部において、JVと顧客との間で合意に至らず協議が継続しているものや仲裁となっているものがあります。

また、JVは、本プロジェクトの一部である複合サイクル発電設備の設計・建設をGeneral Electric Company、General Electric International, Inc.、UGL Engineering Pty LimitedおよびCH2M Hill Australia Pty. Limitedから成るコンソーシアム(以下、「コンソーシアム」という)に固定金額契約で発注しました。しかし、コンソーシアムは、役務遂行途中に一方的に契約を破棄し追加支払いを求めて仲裁に入ったため、JVはコンソーシアムに代わるサブコントラクターを起用して複合サイクル発電設備の建設を行う一方、コンソーシアムに対して反訴の上、建設コストの負担を求めています。

上記の状況を踏まえ、JVと顧客またはコンソーシアムとの間の協議や仲裁がJVにとって不利な結果となった場合は、工事債権や立替費用の一部が回収不能になる等、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

(参考) 受注高、売上高および受注残高

(単位: 百万円)

区分	前連結会計年度末 受注残高	当第1四半期 連結累計期間 受注高	当第1四半期 連結累計期間 売上高	当第1四半期 連結会計期間末 受注残高
国内				
石油・ガス・資源開発関係	1,558	649	110	2,097
石油精製関係	9,616	3,229	2,451	10,393
LNG関係	212	—	—	212
化学関係	47,135	10,111	2,000	55,246
発電・原子力・新エネルギー関係	87,972	2,365	12,893	77,444
生活関連・一般産業設備関係	31,305	16,642	8,390	39,558
環境・社会施設・情報技術関係	25,572	4,374	3,223	26,722
その他	1,018	2,458	613	2,863
計	204,391	39,831	29,684	214,538
海外				
石油・ガス・資源開発関係	141,977	751	20,845	121,883
石油精製関係	54,898	2,030	7,044	49,883
LNG関係	725,789	2,197	27,136	700,851
化学関係	62,043	1,914	3,247	60,710
発電・原子力・新エネルギー関係	7,687	189	5,759	2,117
生活関連・一般産業設備関係	2,579	1,034	365	3,248
環境・社会施設・情報技術関係	237	80	256	61
その他	2,452	3,410	1,248	4,614
計	997,666	11,608	65,903	943,371
総合エンジニアリング事業	1,201,034	48,428	94,410	1,155,053
その他の事業	1,023	3,011	1,177	2,857
計	1,202,058	51,440	95,587	1,157,910
機能材製造事業	—	—	11,866	—
合計	1,202,058	51,440	107,454	1,157,910

(注) 1. 各項目の金額は、消費税等を除いて記載している。

2. 総合エンジニアリング事業およびその他の事業の「前連結会計年度末受注残高」は当第1四半期連結累計期間の為替変動による修正および契約金額の修正・変更をそれぞれ次のとおり含んでいる。(単位: 百万円)

区分	為替変動による修正	契約金額の修正・変更	計
石油・ガス・資源開発関係	△ 977	—	△ 977
石油精製関係	△ 291	△ 12	△ 303
LNG関係	△ 1,988	△ 2,874	△ 4,863
化学関係	3	△ 12	△ 9
発電・原子力・新エネルギー関係	△ 48	△ 23	△ 71
生活関連・一般産業設備関係	△ 12	△ 57	△ 70
環境・社会施設・情報技術関係	△ 0	△ 0	△ 0
その他	△ 11	△ 0	△ 11
計	△ 3,324	△ 2,982	△ 6,307
総合エンジニアリング事業	△ 3,320	△ 2,982	△ 6,302
その他の事業	△ 4	—	△ 4

3. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。